



厚生労働省静岡労働局発表
平成 28 年 12 月 13 日(火)

静岡労働局 職業安定部	
担	職業対策課長 池田 友久
	課長補佐 佐野 徹
当	障害者雇用担当官 渡井 正浩
	電話 054-271-9973

民間企業の実雇用率1.90%、達成企業割合51.4%

**4年連続で雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新
雇用障害者数が2年連続で1万人を超える。**

～平成 28 年6月1日現在、静岡県内の障害者雇用状況の集計結果～

静岡労働局では、障害者雇用促進法に基づいて、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は 2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けている事業主などから、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、報告を求めています。

このほど、平成28年6月1日現在における同報告を集計しましたので、その結果を公表します。

【集計結果の主なポイント】

1 <民間企業> 【法定雇用率2.0%】	
・雇用障害者数	10,395.0 人（対前年比3.7%、373.5人増）
・実雇用率	1.90% （対前年比0.04ポイント増）《全国 1.92% 》
・法定雇用率達成企業割合	51.4% （対前年比2.0ポイント増）《全国 48.8% 》
2 <公的機関> *（ ）は前年の値	
○ 県 【法定雇用率2.3%】	
・雇用障害者数	190.5 人（184.0人）、実雇用率 2.54% （2.48%）
○ 市町等 【法定雇用率2.3%】	
・雇用障害者数	723.0 人（715.5人）、実雇用率 2.40% （2.37%）
○教育委員会【法定雇用率2.2%】	
・雇用障害者数	454.0 人（421.0人）、実雇用率 2.18% （2.03%）
3 <独立行政法人等> 【法定雇用率2.3%】 *（ ）は前年の値	
・雇用障害者数	111.5 人（105.5人）、実雇用率 2.11% （2.25%）

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

（1）雇用されている障害者の数、実雇用率【第1表、第3表、第8表、第9表】

- ①民間企業（50人以上規模の企業：法定雇用率2.0%）に雇用されている障害者の数は10,395.0人で、前年より3.7%（373.5人）増加し、過去最高を更新した。
- ②雇用者のうち、身体障害者は6,678.0人（対前年比0.8%増）、知的障害者は2,930.5人（対前年比5.9%増）、精神障害者は786.5人（対前年比25.3%増）と、いずれも前年度より増加しており、特に精神障害者の増加幅が大きくなっている。
- ③実雇用率は、1.90%（前年は1.86%）と過去最高を記録し、法定雇用率達成企業の割合は、51.4%（前年は49.4%）と上昇した。

【参考】

- 実雇用率は全国平均1.92%を下回ったが、法定雇用率達成企業の割合は全国平均48.8%を上回った。
- 実雇用率の全国順位は34位、法定雇用率達成企業の割合は38位であった。

（2）産業別の状況【第2表、第4表】

- ①産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」が197.0人（1.9%）、「製造業」が4,458.0人（42.9%）、「情報通信業」が119.0人（1.1%）、「運輸業」が562.0人（5.4%）、「卸・小売業」が1,280.0人（12.3%）、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」が526.0人（5.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」が231.0人（2.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が348.0人（3.4%）、「教育、学習支援業」が84.5人（0.8%）、「医療、福祉」が1,741.5人（16.8%）、「複合サービス事業」が143.0人（1.4%）、「サービス業」が578.0人（5.6%）であった。

※（ ）内は構成比

- ②産業別の実雇用率では、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.94%）、「医療、福祉」（2.52%）は、法定雇用率を上回っている。
- ③加えて、「製造業」（1.94%）は、民間企業全体の実雇用率1.90%を上回っている。

（3）企業規模別の状況【第5表、第6表】

- ①企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、50人以上100人未満規模企業で1,602.0人（15.4%）、100人以上300人未満で2,705.5人（26.0%）、300人以上500

人未満で1,114.5人(10.7%)、500人以上1,000人未満で1,607.0人(15.5%)、1,000人以上で3,366.0人(32.4%)であった。

※()内は構成比

- ②実雇用率は、民間企業全体の実雇用率 1.90%と比較すると、
→1,000人以上規模企業(2.10%)、500人以上1,000人未満(2.02%)については上回っている。
→300人以上500人未満規模企業(1.73%)、100人以上300人未満(1.79%)、50人以上100人未満(1.75%)については下回っている。
- ③法定雇用率達成企業の割合は、50人以上100人未満が48.4%、100人以上300人未満が57.1%、300人以上500人未満が44.4%、500人以上1,000人未満が48.3%、1,000人以上が54.4%であった。

(4) 法定雇用率未達成企業の状況【第7表】

- ①平成28年の法定雇用率未達成企業は1,280社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業(1人不足企業)が、72.0%(922社)と約7割を占めている。
- ②また、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が、未達成企業に占める割合は、61.3%(784社)となっている。

2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関(法定雇用率2.3%)【第10表、第11表、第18表】

県の機関に在職している障害者の数は190.5人、実雇用率は2.54%であった。
全3機関全てが達成。

(2) 市町等の機関(法定雇用率2.3%)【第12表、第13表、第19表】

市町等の機関に在職している障害者の数は723.0人、実雇用率は2.40%であった。
45機関中、42機関が達成。

【未達成の市町等の機関】

小山町、下田市教育委員会、磐田市立総合病院

(3) 県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)【第14表、第15表、第20表】

県等の教育委員会に在職している障害者の数は454.0人、実雇用率は2.18%であった。

4機関中、2機関が達成。

【未達成の教育委員会】(※の機関は、平成28年6月2日以降に達成。)

静岡市教育委員会、浜松市教育委員会(※)

3 独立行政法人等における雇用状況

【第16表、第17表、第21表】

独立行政法人等（法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は111.5人、実雇用率は2.11%であった

6機関中5機関が達成。

【未達成の独立行政法人等】

地方独立行政法人静岡市立静岡病院

4 今後の取り組み

静岡労働局、ハローワークでは、「障害者雇用促進法」に基づき、未達成企業に対し、雇入れ計画作成命令、雇入れ計画の適正実施勧告等により厳正な指導を実施する。その際、個々の未達成企業の状況に応じ、以下の支援措置を活用した指導を行う。

特に、民間企業に率先垂範すべき立場にある公的機関については、早期の達成に向けた指導を実施する。

- (1) 職域開発に向けた支援、雇入れに係る助成制度や作業施設改善等の助成金を活用した雇用の促進を図る。
- (2) 雇用実績のない企業、特に1人不足企業に対しては、「障害者初回雇用奨励金（ファースト・ステップ奨励金）」を周知し、同奨励金を活用した雇用の促進を図る。
- (3) ハローワークが中心となって地域の福祉施設、特別支援学校や障害者就業・生活支援センターなどと連携した「チーム支援」により、就職の準備段階から就職後の職場定着までの一貫した支援を行うことにより雇用の促進を図る。
- (4) 雇用実績のない企業に対しては、障害者雇用企業の見学を促し、障害者雇用についての不安を払拭し、雇用の促進を図る。
- (5) 福祉・教育・医療から雇用への移行をより進めるため、職場実習を推進し体験することを通じて障害者、関係者、企業間の相互理解を深める。

平成 28 年 6 月 1 日現在における障害者の雇用状況(詳細表)

<目次>

I 民間企業における雇用状況

第 1 表	障害者雇用の概況	1
第 2 表	障害者雇用の概況(産業別)	1
第 3 表	障害種別雇用の状況	2
第 4 表	障害種別雇用の状況(産業別)	3
第 5 表	障害者雇用の概況(規模別)	4
第 6 表	障害種別雇用の状況(規模別)	4
第 7 表	障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業	5
第 8 表	民間企業における障害者雇用状況の推移	6
第 9 表	都道府県別の実雇用率等の状況	7

II 地方公共団体における障害者雇用状況

① 県の機関(法定雇用率 2.3%)

第 10 表	概況	8
第 11 表	障害種別在職状況	8

② 市町等の機関(法定雇用率 2.3%)

第 12 表	概況	8
第 13 表	障害種別在職状況	8

③ 県等の教育委員会(法定雇用率 2.2%)

第 14 表	概況	9
第 15 表	障害種別在職状況	9

④ 独立行政法人等(法定雇用率 2.3%)

第 16 表	概況	9
第 17 表	障害種別在職状況	9

⑤ 各機関の状況

第 18 表	県機関の状況(法定雇用率 2.3%)	10
第 19 表	市町等機関の状況(法定雇用率 2.3%)	10
第 20 表	県等の教育委員会の状況(法定雇用率 2.2%)	11
第 21 表	独立行政法人等の状況(法定雇用率 2.3%)	11

◎	法定雇用率とは	12
◎	障害者雇用率達成指導の流れ	13

障害者の雇用状況

静岡労働局職業安定部職業対策課
(平成28年6月1日現在)

I 民間企業における障害者雇用状況

第1表 障害者雇用の概況

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数(人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 〔③E÷②〕 ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成 企業割合 (%)	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分				
静岡県	平成28年	2,635	546,652.5	2,432	360	4,665	1,012	10,395.0	986.0	1.90	1,355	51.4
	対前年増減数	5	8,058.0	39	28	197	141	373.5	▲26.5	0.04	56	2.0
	平成27年	2,630	538,594.5	2,393	332	4,468	871	10,021.5	1,012.5	1.86	1,299	49.4
全 国	平成28年	89,359	24,650,200.5	109,765	14,283	218,564	43,994	474,374.0	49,330.5	1.92	43,569	48.8
	平成27年	87,935	24,122,923.0	106,362	13,534	207,294	39,163	453,133.5	48,377.0	1.88	41,485	47.2

第2表 障害者雇用の概況(産業別)

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者数の 算定の基礎となる労働者数(人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 〔③E÷②〕 ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成 企業割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
A・B・C 農・林・漁・鉱業	5 (6)	743.5 (799.5)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	12.0 (12.0)	0.0 (2.0)	1.61 (1.50)	3 (3)	60.0 (50.0)
D 建設業	82 (86)	11,503.0 (11,348.5)	53 (58)	4 (4)	85 (77)	4 (4)	197.0 (199.0)	33.0 (28.0)	1.71 (1.75)	49 (53)	59.8 (61.6)
E 製造業	959 (968)	230,272.0 (232,159.5)	1,166 (1,161)	47 (60)	2,028 (1,998)	102 (103)	4,458.0 (4,431.5)	309.5 (288.0)	1.94 (1.91)	524 (507)	54.6 (52.4)
9.10 食料品・タバコ	125 (128)	21,575.5 (22,376.5)	92 (100)	11 (16)	215 (214)	26 (38)	423.0 (449.0)	35.5 (50.5)	1.96 (2.01)	74 (78)	59.2 (60.9)
11 繊維工業	10 (9)	1,006.0 (848.0)	6 (6)	0 (0)	9 (10)	1 (0)	21.5 (22.0)	0.5 (0.0)	2.14 (2.59)	5 (5)	50.0 (55.6)
12.13 木材・家具	20 (22)	1,813.5 (2,850.5)	3 (7)	0 (0)	15 (18)	0 (0)	21.0 (32.0)	0.0 (6.0)	1.16 (1.12)	8 (7)	40.0 (31.8)
14.15 パルプ・紙・印刷	99 (97)	13,733.5 (13,420.5)	50 (49)	1 (1)	120 (109)	5 (6)	223.5 (211.0)	12.0 (10.0)	1.63 (1.57)	47 (43)	47.5 (44.3)
16~18 化学工業	89 (88)	12,583.0 (12,188.0)	44 (41)	3 (4)	105 (93)	14 (10)	203.0 (184.0)	17.5 (18.5)	1.61 (1.51)	43 (40)	48.3 (45.5)
21 窯業・土石	11 (8)	3,183.0 (2,160.0)	13 (6)	0 (0)	29 (16)	0 (0)	55.0 (28.0)	0.0 (1.0)	1.73 (1.30)	3 (1)	27.3 (12.5)
22 鉄鋼	7 (9)	1,422.5 (1,624.0)	4 (6)	0 (0)	12 (14)	1 (0)	20.5 (26.0)	3.0 (4.0)	1.44 (1.60)	3 (4)	42.9 (44.4)
23 非鉄金属	17 (16)	4,873.0 (4,722.5)	22 (20)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	87.0 (83.0)	4.0 (4.0)	1.79 (1.76)	8 (7)	47.1 (43.8)
24 金属製品	68 (71)	7,133.5 (7,491.5)	54 (62)	3 (4)	98 (103)	5 (7)	211.5 (234.5)	11.0 (11.5)	2.96 (3.13)	42 (42)	61.8 (59.2)
29 電気機械	88 (90)	34,765.0 (35,803.0)	212 (203)	10 (11)	274 (279)	12 (9)	714.0 (700.5)	59.0 (38.0)	2.05 (1.96)	58 (48)	65.9 (53.3)
25~27.30.31 その他機械	351 (351)	110,235.0 (111,024.5)	575 (577)	18 (21)	934 (928)	36 (31)	2,120.0 (2,118.5)	138.5 (124.0)	1.92 (1.91)	193 (191)	55.0 (54.4)
19.20.28.32 その他製造業	74 (79)	17,948.5 (17,650.5)	91 (84)	1 (3)	174 (171)	2 (2)	358.0 (343.0)	28.5 (20.5)	1.99 (1.94)	40 (41)	54.1 (51.9)
F 電気・ガス・水道業	7 (6)	3,223.0 (3,360.5)	16 (18)	1 (0)	23 (26)	3 (1)	57.5 (62.5)	4.5 (6.0)	1.78 (1.86)	3 (4)	42.9 (66.7)
G 情報通信業	58 (58)	9,689.5 (9,715.5)	36 (41)	2 (1)	44 (44)	2 (3)	119.0 (128.5)	10.0 (13.5)	1.23 (1.32)	19 (19)	32.8 (32.8)
H 運輸業	217 (208)	32,895.5 (31,345.0)	97 (97)	32 (26)	299 (278)	74 (73)	562.0 (534.5)	56.5 (77.5)	1.71 (1.71)	106 (98)	48.8 (47.1)
I 卸売業・小売業	360 (360)	78,478.5 (76,344.0)	264 (262)	62 (65)	590 (555)	200 (191)	1,280.0 (1,239.5)	151.5 (179.0)	1.63 (1.62)	147 (138)	40.8 (38.3)
J・K 金融・保険・不動産・物品賃貸業	62 (61)	28,536.5 (28,278.5)	141 (132)	9 (9)	229 (218)	12 (12)	526.0 (497.0)	43.0 (38.5)	1.84 (1.76)	23 (18)	37.1 (29.5)
L 学術研究、専門・技術サービス	38 (41)	5,063.5 (5,403.0)	17 (18)	1 (0)	22 (26)	1 (2)	57.5 (63.0)	1.0 (5.5)	1.14 (1.17)	13 (12)	34.2 (29.3)
M 宿泊、飲食サービス	85 (81)	13,177.0 (11,445.0)	45 (43)	19 (17)	100 (92)	44 (39)	231.0 (214.5)	15.0 (31.0)	1.75 (1.87)	44 (49)	51.8 (60.5)
N 生活関連サービス・娯楽業	85 (89)	11,850.0 (11,871.5)	90 (83)	8 (8)	143 (138)	34 (35)	348.0 (329.5)	33.0 (24.5)	2.94 (2.78)	42 (42)	49.4 (47.2)
O 教育、学習支援業	43 (42)	6,654.5 (6,372.0)	28 (23)	1 (0)	26 (25)	3 (2)	84.5 (72.0)	4.5 (1.5)	1.27 (1.13)	9 (5)	20.9 (11.9)
P 医療、福祉	369 (371)	69,176.0 (66,917.0)	313 (293)	137 (116)	747 (680)	463 (338)	1,741.5 (1,551.0)	251.0 (232.5)	2.52 (2.32)	246 (239)	66.7 (64.4)
Q 複合サービス事業	27 (25)	8,807.5 (8,641.5)	38 (36)	2 (4)	62 (61)	6 (7)	143.0 (140.5)	3.5 (5.0)	1.62 (1.63)	9 (9)	33.3 (36.0)
R サービス業	238 (228)	36,582.5 (34,593.5)	124 (124)	35 (22)	263 (246)	64 (61)	578.0 (546.5)	70.0 (80.0)	1.58 (1.58)	118 (103)	49.6 (45.2)
合 計	2,635 (2,630)	546,652.5 (538,594.5)	2,432 (2,393)	360 (332)	4,665 (4,468)	1,012 (871)	10,395.0 (10,021.5)	986.0 (1,012.5)	1.90 (1.86)	1,355 (1,299)	51.4 (49.4)

* ()内は、平成27年6月1日現在。

第3表 障害種別雇用の状況

区 分		① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
		A.実障害者数 ②(A+B+C+D)+ ③(A+B+C+D)+ ④(A+B)	B.算出障害者数 ②E+③E+④C	A.重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C.重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A.重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C.重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A.精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	平成 28 年	8,469	10,395.0	1,879	216	2,570	268	6,678.0	467.0	553	144	1,476	409	2,930.5	315.0	619	335	786.5	204.0
	対前年増減数	405	373.5	31	9	▲ 29	17	50.5	▲ 33.0	8	19	85	88	164.0	▲ 39.0	141	36	159.0	45.5
	平成 27 年	8,064	10,021.5	1,848	207	2,599	251	6,627.5	500.0	545	125	1,391	321	2,766.5	354.0	478	299	627.5	158.5
全 国	平成 28 年	386,606	474,374.0	92,058	10,460	125,633	14,782	327,600.0	26,735.5	17,707	3,823	58,231	14,556	104,746.0	12,236.0	34,700	14,656	42,028.0	10,359.0
	平成 27 年	366,353	453,133.5	89,312	9,830	125,334	13,929	320,752.5	26,884.5	17,050	3,704	53,494	12,892	97,744.0	12,282.0	28,466	12,342	34,637.0	9,210.5

第4表 障害種別雇用の状況(産業別)

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A.実障害者数 ②(A+B+C+D)+ ③(A+B+C+D)+ ④(A+B)	B.算出障害者数 ②E+③E+④C	A.重度身体障害者	B.重度身体障害者である 短時間労働者	C.重度以外の 身体障害者	D.重度以外の 身体障害者である 短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F.うち新規雇用 用分	A.重度知的障害者	B.重度知的障害者である 短時間労働者	C.重度以外の 知的障害者	D.重度以外の 知的障害者である 短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F.うち新規雇用 用分	A.精神障害者	B.精神障害者 である短時間 労働者	C. 計 A+B×0.5	D.うち新規雇用 用分
A・B・C 農・林・漁・鉱業	8 (8)	12.0 (12.0)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	8.0 (8.0)	- (-)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	4.0 (4.0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	- (-)
D 建設業	146 (143)	197.0 (199.0)	51 (56)	4 (4)	50 (49)	2 (2)	157.0 (166.0)	- (-)	2 (2)	0 (0)	16 (13)	1 (1)	20.5 (17.5)	- (-)	19 (15)	1 (1)	19.5 (15.5)	- (-)
E 製造業	3,343 (3,322)	4,458.0 (4,431.5)	883 (892)	24 (32)	1,121 (1,156)	43 (47)	2,932.5 (2,995.5)	- (-)	283 (269)	23 (28)	681 (650)	38 (32)	1,289.0 (1,232.0)	- (-)	226 (192)	21 (24)	236.5 (204.0)	- (-)
9.10 食料品・タバコ	344 (368)	423.0 (449.0)	47 (57)	6 (8)	94 (99)	7 (13)	197.5 (227.5)	- (-)	45 (43)	5 (8)	103 (96)	15 (19)	205.5 (199.5)	- (-)	18 (19)	4 (6)	20.0 (22.0)	- (-)
11 繊維・衣服	16 (16)	21.5 (22.0)	3 (3)	0 (0)	6 (7)	0 (0)	12.0 (13.0)	- (-)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	0 (0)	9.0 (9.0)	- (-)	0 (0)	1 (0)	0.5 (0.0)	- (-)
12.13 木材・家具	18 (25)	21.0 (32.0)	3 (7)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	16.0 (23.0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	4 (3)	0 (0)	4.0 (3.0)	- (-)	1 (6)	0 (0)	1.0 (6.0)	- (-)
14.15 ハルブ・紙・印刷	176 (165)	223.5 (211.0)	41 (40)	1 (1)	82 (74)	4 (4)	167.0 (157.0)	- (-)	9 (9)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	46.0 (46.0)	- (-)	10 (7)	1 (2)	10.5 (8.0)	- (-)
16~18 化学工業	166 (148)	203.0 (184.0)	26 (25)	1 (2)	64 (52)	5 (3)	119.5 (105.5)	- (-)	18 (16)	2 (2)	32 (33)	4 (2)	72.0 (68.0)	- (-)	9 (8)	5 (5)	11.5 (10.5)	- (-)
21 窯業・土石	42 (22)	55.0 (28.0)	7 (6)	0 (0)	17 (13)	0 (0)	31.0 (25.0)	- (-)	6 (0)	0 (0)	9 (1)	0 (0)	21.0 (1.0)	- (-)	3 (2)	0 (0)	3.0 (2.0)	- (-)
22 鉄鋼	17 (20)	20.5 (26.0)	3 (4)	0 (0)	7 (10)	0 (0)	13.0 (18.0)	- (-)	1 (2)	0 (0)	5 (4)	1 (0)	7.5 (8.0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	- (-)
23 非鉄金属	65 (63)	87.0 (83.0)	18 (17)	0 (0)	29 (32)	0 (0)	65.0 (66.0)	- (-)	4 (3)	0 (0)	9 (5)	0 (0)	17.0 (11.0)	- (-)	5 (6)	0 (0)	5.0 (6.0)	- (-)
24 金属製品	160 (176)	211.5 (234.5)	20 (28)	2 (3)	41 (49)	3 (5)	84.5 (110.5)	- (-)	34 (34)	1 (1)	52 (51)	1 (1)	121.5 (120.5)	- (-)	5 (3)	1 (1)	5.5 (3.5)	- (-)
29 電気機械器具	508 (502)	714.0 (700.5)	170 (165)	1 (2)	140 (153)	2 (3)	482.0 (486.5)	- (-)	42 (38)	9 (9)	101 (97)	9 (5)	198.5 (184.5)	- (-)	33 (29)	1 (1)	33.5 (29.5)	- (-)
25~27. 30.31 その他機械	1,563 (1,557)	2,120.0 (2,118.5)	459 (459)	12 (15)	526 (545)	21 (18)	1,466.5 (1,487.0)	- (-)	116 (118)	6 (6)	294 (286)	8 (5)	536.0 (530.5)	- (-)	114 (97)	7 (8)	117.5 (101.0)	- (-)
19.20. 28.32 その他製造業	268 (260)	358.0 (343.0)	86 (81)	1 (1)	105 (113)	1 (1)	278.5 (276.5)	- (-)	5 (3)	0 (2)	41 (43)	0 (0)	51.0 (51.0)	- (-)	28 (15)	1 (1)	28.5 (15.5)	- (-)
F 電気・ガス・水道業	43 (45)	57.5 (62.5)	16 (18)	1 (0)	16 (17)	1 (0)	49.5 (53.0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1.0 (1.0)	- (-)	6 (8)	2 (1)	7.0 (8.5)	- (-)
G 情報通信業	84 (89)	119.0 (128.5)	36 (41)	2 (1)	32 (33)	2 (2)	107.0 (117.0)	- (-)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	0 (0)	2.0 (2.0)	- (-)	10 (9)	0 (1)	10.0 (9.5)	- (-)
H 運輸業	502 (474)	562.0 (534.5)	79 (75)	19 (19)	206 (206)	30 (30)	398.0 (390.0)	- (-)	18 (22)	13 (7)	63 (50)	23 (24)	123.5 (113.0)	- (-)	30 (22)	21 (19)	40.5 (31.5)	- (-)
I 卸・小売業	1,116 (1,073)	1,280.0 (1,239.5)	192 (187)	37 (47)	279 (271)	48 (54)	724.0 (719.0)	- (-)	72 (75)	25 (18)	225 (211)	82 (69)	435.0 (413.5)	- (-)	86 (73)	70 (68)	121.0 (107.0)	- (-)
J・K 金融・保険・不動 産・物品賃貸業	391 (371)	526.0 (497.0)	134 (127)	8 (8)	177 (170)	8 (9)	457.0 (436.5)	- (-)	7 (5)	1 (1)	37 (34)	1 (1)	52.5 (45.5)	- (-)	15 (14)	3 (2)	16.5 (15.0)	- (-)
L 学術研究・専門・ 技術サービス	41 (46)	57.5 (63.0)	17 (18)	1 (0)	21 (25)	1 (1)	56.5 (61.5)	- (-)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1.0 (1.0)	- (-)	0 (0)	0 (1)	0.0 (0.5)	- (-)
M 宿泊・飲食サービス	208 (191)	231.0 (214.5)	31 (28)	11 (12)	47 (44)	16 (12)	128.0 (118.0)	- (-)	14 (15)	8 (5)	40 (37)	24 (21)	88.0 (82.5)	- (-)	13 (11)	4 (6)	15.0 (14.0)	- (-)
N 生活関連サービ ス・娯楽業	275 (264)	348.0 (329.5)	31 (24)	5 (6)	29 (31)	7 (5)	99.5 (87.5)	- (-)	59 (59)	3 (2)	96 (92)	10 (8)	222.0 (216.0)	- (-)	18 (15)	17 (22)	26.5 (26.0)	- (-)
O 教育・学習支援業	58 (50)	84.5 (72.0)	22 (17)	1 (0)	19 (18)	2 (0)	65.0 (52.0)	- (-)	6 (6)	0 (0)	7 (6)	0 (1)	19.0 (18.5)	- (-)	0 (1)	1 (1)	0.5 (1.5)	- (-)
P 医療・福祉	1,660 (1,427)	1,741.5 (1,551.0)	236 (216)	73 (57)	333 (338)	72 (51)	914.0 (852.5)	- (-)	77 (77)	64 (59)	254 (248)	213 (149)	578.5 (535.5)	- (-)	160 (94)	178 (138)	249.0 (163.0)	- (-)
Q 複合サービス事業	108 (108)	143.0 (140.5)	37 (36)	2 (4)	40 (43)	4 (3)	118.0 (120.5)	- (-)	1 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (1)	14.0 (12.5)	- (-)	10 (6)	2 (3)	11.0 (7.5)	- (-)
R サービス業	486 (453)	578.0 (546.5)	111 (110)	28 (17)	198 (196)	32 (35)	464.0 (450.5)	- (-)	13 (14)	7 (5)	39 (32)	17 (14)	80.5 (72.0)	- (-)	26 (18)	15 (12)	33.5 (24.0)	- (-)
合 計	8,469 (8,064)	10,395.0 (10,021.5)	1,879 (1,848)	216 (207)	2,570 (2,599)	268 (251)	6,678.0 (6,627.5)	467.0 (500.0)	553 (545)	144 (125)	1,476 (1,391)	409 (321)	2,930.5 (2,766.5)	315.0 (354.0)	619 (478)	335 (299)	786.5 (627.5)	204.0 (158.5)

* ()内は、平成27年6月1日時点の数値

第5表 障害者雇用の概況(規模別)

規 模	① 企 業 数 (社)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 [③E÷② ×100] (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5	F. うち新規雇用分				
50人～ 100人未満	平成28年	1,313	91,374.0	326	78	716	312	1,602.0	192.0	1.75	635	48.4
	平成27年	(1,322)	(91,656.5)	(341)	(71)	(655)	(245)	(1,530.5)	(191.0)	(1.67)	(614)	(46.4)
100人～ 300人未満	平成28年	965	151,033.5	591	118	1,271	269	2,705.5	316.0	1.79	551	57.1
	平成27年	(960)	(149,582.5)	(588)	(102)	(1,204)	(220)	(2,592.0)	(337.5)	(1.73)	(526)	(54.8)
300人～ 500人未満	平成28年	180	64,281.5	254	49	496	123	1,114.5	111.5	1.73	80	44.4
	平成27年	(176)	(63,193.0)	(244)	(47)	(495)	(139)	(1,099.5)	(121.0)	(1.74)	(77)	(43.8)
500人～ 1000人未満	平成28年	120	79,733.0	403	49	694	116	1,607.0	123.5	2.02	58	48.3
	平成27年	(115)	(76,482.0)	(372)	(46)	(675)	(103)	(1,516.5)	(116.5)	(1.98)	(53)	(46.1)
1,000人以上	平成28年	57	160,230.5	858	66	1,488	192	3,366.0	243.0	2.10	31	54.4
	平成27年	(57)	(157,680.5)	(848)	(66)	(1,439)	(164)	(3,283.0)	(246.5)	(2.08)	(29)	(50.9)
合 計	平成28年	2,635	546,652.5	2,432	360	4,665	1,012	10,395.0	986.0	1.90	1,355	51.4
	平成27年	(2,630)	(538,594.5)	(2,393)	(332)	(4,468)	(871)	(10,021.5)	(1,012.5)	(1.86)	(1,299)	(49.4)

第6表 障害種別雇用の状況(規模別)

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)				
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+ ③(A+B+C+D)+ ④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C +D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分	
50人～ 100人未満	平成28年	1,432	1,602.0	218	42	371	55	876.5	-	108	36	242	126	557.0	-	103	131	168.5	-
	平成27年	(1,312)	(1,530.5)	(222)	(37)	(366)	(46)	(870.0)	(-)	(119)	(34)	(231)	(92)	(549.0)	(-)	(58)	(107)	(111.5)	(-)
100人～ 300人未満	平成28年	2,249	2,705.5	454	71	748	90	1,772.0	-	137	47	392	113	769.5	-	131	66	164.0	-
	平成27年	(2,114)	(2,592.0)	(444)	(63)	(734)	(76)	(1,723.0)	(-)	(144)	(39)	(367)	(77)	(732.5)	(-)	(103)	(67)	(136.5)	(-)
300人～ 500人未満	平成28年	922	1,114.5	206	35	286	36	751.0	-	48	14	152	57	290.5	-	58	30	73.0	-
	平成27年	(925)	(1,099.5)	(198)	(32)	(305)	(50)	(758.0)	(-)	(46)	(15)	(139)	(59)	(275.5)	(-)	(51)	(30)	(66.0)	(-)
500人～ 1000人未満	平成28年	1,262	1,607.0	297	27	358	38	998.0	-	106	22	217	42	472.0	-	119	36	137.0	-
	平成27年	(1,196)	(1,516.5)	(276)	(27)	(379)	(38)	(977.0)	(-)	(96)	(19)	(208)	(36)	(437.0)	(-)	(88)	(29)	(102.5)	(-)
1,000人以上	平成28年	2,604	3,366.0	704	41	807	49	2,280.5	-	154	25	473	71	841.5	-	208	72	244.0	-
	平成27年	(2,517)	(3,283.0)	(708)	(48)	(815)	(41)	(2,299.5)	(-)	(140)	(18)	(446)	(57)	(772.5)	(-)	(178)	(66)	(211.0)	(-)
合 計	平成28年	8,469	10,395.0	1,879	216	2,570	268	6,678.0	467.0	553	144	1,476	409	2,930.5	315.0	619	335	786.5	204.0
	平成27年	(8,064)	(10,021.5)	(1,848)	(207)	(2,599)	(251)	(6,627.5)	(500.0)	(545)	(125)	(1,391)	(321)	(2,766.5)	(354.0)	(478)	(299)	(627.5)	(158.5)

第7表 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区 分	①法定雇用率 未達成企業の数	② 不 足 数								③障害者の 数が0人で ある企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上 20人以下	20.5人以上 50人以下	50.5人以上	
50人～ 100人未満	678 (100.0%)	678 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	664 (97.9%)
100人～ 300人未満	414 (100.0%)	198 (47.8%)	172 (41.5%)	34 (8.2%)	9 (2.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	120 (29.0%)
300人～ 500人未満	100 (100.0%)	28 (28.0%)	28 (28.0%)	20 (20.0%)	13 (13.0%)	11 (11.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
500人～ 1000人未満	62 (100.0%)	16 (25.8%)	10 (16.1%)	14 (22.6%)	9 (14.5%)	13 (21.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1,000人以上	26 (100.0%)	2 (7.7%)	3 (11.5%)	6 (23.1%)	4 (15.4%)	8 (30.8%)	2 (7.7%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	1,280 (100.0%)	922 (72.0%)	213 (16.6%)	74 (5.8%)	35 (2.7%)	33 (2.6%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	784 (61.3%)

(注)1 上段は企業数、下段の()内は当該企業規模階級内における構成比。

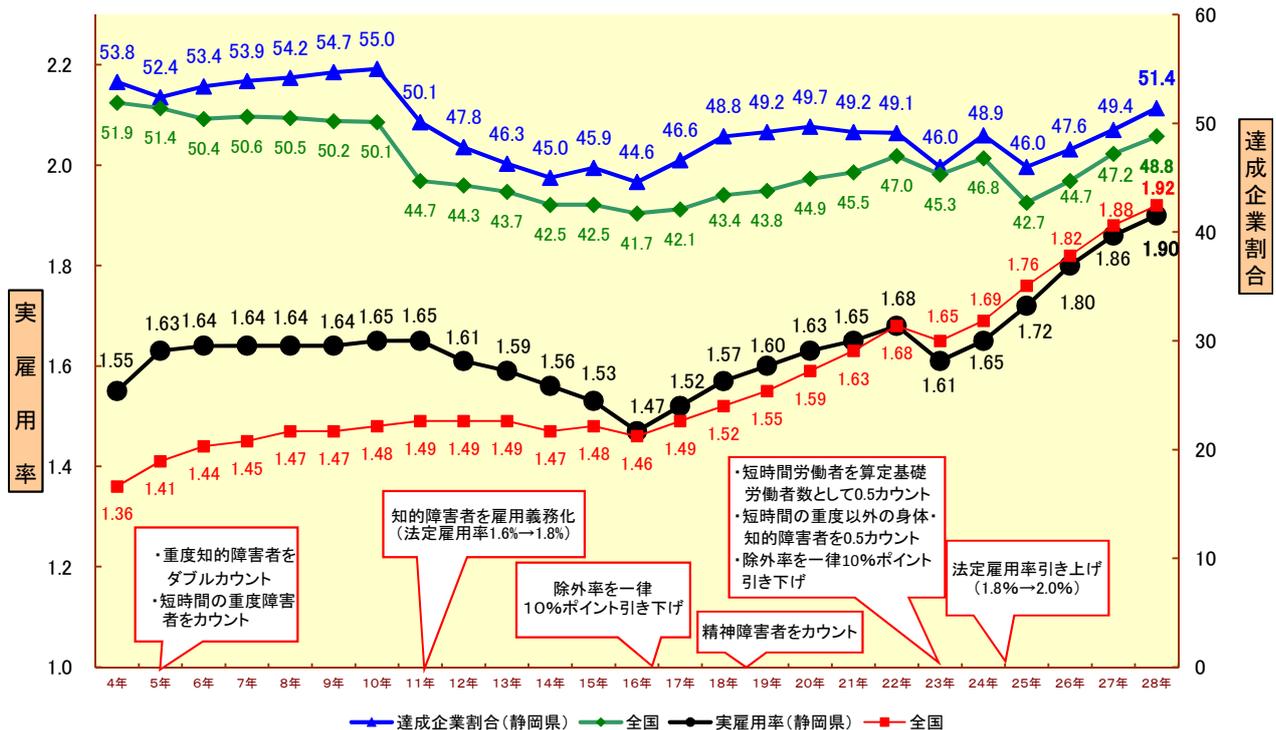
2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

第8表 民間企業における障害者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

調査年	静岡県			全国			法定雇用率 (対象企業規模)	
	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)		
平成 4 年	6,019	1.55	53.8	229,627	1.36	51.9	1.6% (63人以上規模)	
5 年	6,310	1.63	52.4	240,985	1.41	51.4		
6 年	6,488	1.64	53.4	245,348	1.44	50.4		
7 年	6,485	1.64	53.9	247,077	1.45	50.6		
8 年	6,427	1.64	54.2	247,982	1.47	50.5		
9 年	6,493	1.64	54.7	250,030	1.47	50.2		
10年	6,490	1.65	55.0	251,443	1.48	50.1		
11年	6,593	1.65	50.1	254,562	1.49	44.7		1.8% (56人以上規模)
12年	6,304	1.61	47.8	252,836	1.49	44.3		
13年	6,351	1.59	46.3	252,870	1.49	43.7		
14年	6,177	1.56	45.0	246,284	1.47	42.5		
15年	6,063	1.53	45.9	247,093	1.48	42.5		
16年	6,245	1.47	44.6	257,939	1.46	41.7		
17年	6,586	1.52	46.6	269,066	1.49	42.1		
18年	7,003.5	1.57	48.8	283,750.5	1.52	43.4		
19年	7,527.5	1.60	49.2	302,716.0	1.55	43.8		
20年	7,998.0	1.63	49.7	325,603.0	1.59	44.9		
21年	7,937.0	1.65	49.2	332,811.5	1.63	45.5		
22年	8,029.5	1.68	49.1	342,973.5	1.68	47.0		
23年	8,269.0	1.61	46.0	366,199.0	1.65	45.3		
24年	8,574.5	1.65	48.9	382,363.5	1.69	46.8		
25年	9,166.5	1.72	46.0	408,947.5	1.76	42.7	2.0% (50人以上規模)	
26年	9,587.5	1.80	47.6	431,225.5	1.82	44.7		
27年	10,021.5	1.86	49.4	453,133.5	1.88	47.2		
28年	10,395.0	1.90	51.4	474,374.0	1.92	48.8		

グラフ1 民間企業における障害者雇用率及び達成企業割合の推移



第9表 都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社及び関係会社特例の認定を受けている企業にあつては、その親会社の主たる事務所）が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率 (%)					法定雇用率達成企業の割合 (%)				
	28年	順位	27年	順位	対前年増減	28年	順位	27年	順位	対前年増減
全 国	1.92		1.88		0.04	48.8		47.2		1.6
北海道	2.06	19	1.95	23	0.11	51.5	36	49.9	36	1.6
青森県	1.98	24	1.89	27	0.09	54.2	30	51.5	32	2.7
岩手県	2.07	18	1.99	16	0.08	56.3	26	54.1	26	2.2
宮城県	1.88	40	1.79	47	0.09	50.0	41	46.6	42	3.4
秋田県	1.90	34	1.84	35	0.06	57.8	16	57.5	13	0.3
山形県	1.96	26	1.93	25	0.03	56.3	26	53.4	27	2.9
福島県	1.90	34	1.84	35	0.06	53.6	32	50.5	34	3.1
茨城県	1.90	34	1.83	38	0.07	53.9	31	53.1	29	0.8
栃木県	1.90	34	1.82	40	0.08	57.3	21	55.1	20	2.2
群馬県	1.90	34	1.80	46	0.10	56.4	25	52.3	30	4.1
埼玉県	1.93	30	1.86	31	0.07	49.0	42	45.8	43	3.2
千葉県	1.86	45	1.82	40	0.04	51.5	36	49.0	39	2.5
東京都	1.84	47	1.81	44	0.03	33.2	47	32.1	47	1.1
神奈川県	1.87	43	1.82	40	0.05	46.7	45	44.0	45	2.7
新潟県	1.93	30	1.85	34	0.08	57.8	16	54.4	24	3.4
富山県	1.96	26	1.91	26	0.05	57.5	19	56.2	16	1.3
石川県	1.88	40	1.86	31	0.02	56.5	24	54.3	25	2.2
福井県	2.31	9	2.32	5	△ 0.01	56.8	22	53.2	28	3.6
山梨県	1.92	32	1.83	38	0.09	56.3	26	55.8	17	0.5
長野県	2.02	21	1.98	18	0.04	60.2	12	59.5	8	0.7
岐阜県	1.95	28	1.89	27	0.06	56.7	23	55.0	21	1.7
静岡県	1.90	34	1.86	31	0.04	51.4	38	49.4	38	2.0
愛知県	1.85	46	1.81	44	0.04	47.2	44	45.4	44	1.8
三重県	2.04	20	1.97	20	0.07	60.8	9	55.7	18	5.1
滋賀県	2.09	16	1.98	18	0.11	58.8	14	59.1	9	△ 0.3
京都府	2.02	21	1.97	20	0.05	50.6	40	49.7	37	0.9
大阪府	1.88	40	1.84	35	0.04	45.3	46	44.0	45	1.3
兵庫県	1.97	25	1.97	20	0.00	51.9	34	51.8	31	0.1
奈良県	2.60	1	2.40	3	0.20	60.4	10	58.6	12	1.8
和歌山県	2.41	6	2.16	10	0.25	64.7	4	61.7	5	3.0
鳥取県	2.11	15	1.99	16	0.12	59.1	13	54.8	22	4.3
島根県	2.17	13	2.13	13	0.04	66.3	3	64.6	3	1.7
岡山県	2.45	4	2.29	6	0.16	53.2	33	51.3	33	1.9
広島県	1.99	23	1.95	23	0.04	48.2	43	47.3	41	0.9
山口県	2.47	2	2.51	1	△ 0.04	55.7	29	54.8	22	0.9
徳島県	2.09	16	2.04	15	0.05	63.7	5	64.2	4	△ 0.5
香川県	1.91	33	1.88	29	0.03	57.8	16	55.7	18	2.1
愛媛県	1.87	43	1.82	40	0.05	51.7	35	48.6	40	3.1
高知県	2.20	11	2.14	11	0.06	62.4	6	61.1	6	1.3
福岡県	1.95	28	1.88	29	0.07	51.2	39	50.2	35	1.0
佐賀県	2.43	5	2.37	4	0.06	73.1	1	71.3	1	1.8
長崎県	2.21	10	2.14	11	0.07	58.4	15	57.4	14	1.0
熊本県	2.19	12	2.19	9	0.00	57.4	20	56.3	15	1.1
大分県	2.46	3	2.43	2	0.03	61.2	8	58.7	11	2.5
宮崎県	2.32	8	2.24	8	0.08	66.9	2	68.6	2	△ 1.7
鹿児島県	2.16	14	2.09	14	0.07	61.5	7	59.0	10	2.5
沖縄県	2.34	7	2.29	6	0.05	60.4	10	60.3	7	0.1

II 地方公共団体における障害者雇用状況

① 県機関(法定雇用率2.3%)

第10表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
静岡県	3 (3)	7,486.5 (7,423.0)	41 (39)	2 (2)	104 (102)	5 (4)	190.5 (184.0)	5.5 (10.0)	2.54 (2.48)	3 (3)	100.0 (100.0)
全国	155 (156)	324,593.5 (323,789.5)	2,192 (2,139)	221 (210)	3,642 (3,622)	454 (468)	8,474.0 (8,344.0)	423.5 (357.5)	2.61 (2.58)	150 (146)	96.8 (93.6)

()内は、平成27年6月1日現在。

第11表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+③(A+B+C+D)+④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	152 (147)	190.5 (184.0)	41 (39)	2 (2)	96 (95)	3 (2)	181.5 (176.0)	5.0 (9.0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (2)	3.0 (3.0)	0.5 (0.0)	6 (5)	0 (0)	6.0 (5.0)	0.0 (1.0)
全国	6,509 (6,439)	8,474.0 (8,344.0)	2,186 (2,131)	220 (209)	3,378 (3,409)	321 (335)	8,130.5 (8,047.5)	361.0 (300.5)	6 (8)	1 (1)	66 (57)	65 (70)	111.5 (109.0)	30.0 (31.5)	198 (156)	68 (63)	232.0 (187.5)	32.5 (25.5)

()内は、平成27年6月1日現在。

② 市町等機関(法定雇用率2.3%)

第12表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
静岡県	45 (44)	30,125.5 (30,162.5)	184 (178)	8 (4)	340 (349)	14 (13)	723.0 (715.5)	69.0 (70.0)	2.40 (2.37)	42 (42)	93.3 (95.5)
全国	2,333 (2,344)	1,077,738.5 (1,075,882.5)	6,772 (6,668)	452 (446)	11,662 (11,656)	963 (951)	26,139.5 (25,913.5)	1511.0 (1596.0)	2.43 (2.41)	2,054 (2,028)	88.0 (86.5)

()内は、平成27年6月1日現在。

第13表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+③(A+B+C+D)+④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	546 (544)	723.0 (715.5)	179 (173)	8 (4)	264 (278)	10 (8)	635.0 (632.0)	56.0 (60.5)	5 (5)	0 (0)	36 (36)	1 (1)	46.5 (46.5)	6.0 (6.0)	40 (35)	3 (4)	41.5 (37.0)	7.0 (3.5)
全国	19,849 (19,721)	26,139.5 (25,913.5)	6,714 (6,608)	431 (421)	9,923 (10,107)	657 (677)	24,110.5 (24,082.5)	1,228.0 (1,327.0)	58 (60)	21 (25)	493 (489)	138 (123)	699.0 (695.5)	106.5 (106.5)	1,246 (1,060)	168 (151)	1,330.0 (1,135.5)	176.5 (162.5)

()内は、平成27年6月1日現在。

③ 県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

第14表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の 算定の基礎となる 職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用 率達成 機関割合 (%)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的障 害者並びに精 神障害者である 短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分			
静岡県	4 (4)	20,858.5 (20,750.0)	102 (100)	4 (2)	245 (218)	2 (2)	454.0 (421.0)	35.0 (35.0)	2.18 (2.03)	2 (1)	50.0 (25.0)
全国	125 (119)	661,899.0 (661,646.5)	3,486 (3,451)	189 (160)	7,011 (6,925)	553 (459)	14,448.5 (14,216.5)	1,077.5 (1,106.5)	2.18 (2.15)	100 (88)	80.0 (73.9)

()内は、平成27年6月1日現在。

第15表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D) +③(A+B+C+D) +④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体 障害者	B. 重度身体 障害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者	D. 重度以外 の身体障害 者である短時間 労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分	A. 重度知的障 害者	B. 重度知的 障害者である 短時間労働者	C. 重度以外 の知的障害者	D. 重度以外 の知的障害者で ある短時間労働 者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規 雇用分	A. 精神障害 者	B. 精神障 害者である 短時間労働 者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇 用分
静岡県	353 (322)	454.0 (421.0)	102 (100)	4 (2)	203 (184)	2 (1)	412.0 (386.5)	31.0 (23.0)	0 (0)	0 (0)	19 (16)	0 (1)	19.0 (16.5)	5.0 (8.0)	23 (18)	0 (0)	23.0 (18.0)	5.0 (4.0)
全国	11,239 (10,995)	14,448.5 (14,216.5)	3,441 (3,401)	178 (157)	6,105 (6,120)	354 (327)	13,342.0 (13,242.0)	751.0 (817.5)	45 (50)	11 (3)	275 (264)	65 (63)	408.5 (398.5)	137.5 (159.5)	631 (541)	134 (69)	698.0 (575.5)	189.0 (129.5)

()内は、平成27年6月1日現在。

④ 独立行政法人等(法定雇用率2.3%)

第16表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の 算定の基礎となる 職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用 率達成 機関割合 (%)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的障 害者並びに精 神障害者である 短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分			
静岡県	6 (6)	5,282.0 (4,694.0)	32 (29)	0 (2)	46 (45)	3 (1)	111.5 (105.5)	15.0 (20.5)	2.11 (2.25)	5 (4)	83.3 (66.7)
全国	330 (330)	421,292.0 (411,035.5)	2,483 (2,422)	157 (148)	4,680 (4,412)	248 (247)	9,927.0 (9,527.5)	1,466.0 (1,418.5)	2.36 (2.32)	245 (241)	74.2 (73.0)

()内は、平成27年6月1日現在。

第17表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C)+ ③(A+B+C)+ ④(A+B)	B. 算出障害者数 ②D+③D+④C	A. 重度身体 障害者	B. 重度身体 障害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者	D. 重度以外 の身体障害 者である短時間 労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分	A. 重度知的障 害者	B. 重度知的 障害者である 短時間労働者	C. 重度以外 の知的障害者	D. 重度以外 の知的障害者で ある短時間労働 者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規 雇用分	A. 精神障害 者	B. 精神障 害者である 短時間労働 者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇 用分
静岡県	81 (77)	111.5 (105.5)	32 (29)	0 (2)	29 (28)	3 (1)	94.5 (88.5)	12.0 (15.5)	0 (0)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	4.0 (5.0)	1.0 (0.0)	13 (12)	0 (0)	13.0 (12.0)	2.0 (5.0)
全国	7,568 (7,229)	9,927.0 (9,527.5)	2,173 (2,123)	147 (138)	2,917 (2,878)	138 (139)	7,479.0 (7,331.5)	949.5 (942.5)	310 (299)	10 (10)	615 (566)	19 (19)	1,254.5 (1,183.5)	186.0 (204.5)	1,148 (968)	91 (89)	1,193.5 (1,012.5)	330.5 (289.5)

()内は、平成27年6月1日現在。

⑤ 公的機関の各機関の状況

第18表 県機関の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	7,486.5	190.5	2.54	0.0	
静岡県	5,967.0	154.5	2.59	0.0	注4
静岡県立静岡がんセンター	741.0	18.0	2.43	0.0	
静岡県警察本部	778.5	18.0	2.31	0.0	

第19表 市町等機関の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	30,125.5	723.0	2.40	6.0	
静岡市	4,413.0	105.0	2.38	0.0	
浜松市	4,781.5	115.5	2.42	0.0	
沼津市	1,429.0	33.0	2.31	0.0	注4
熱海市	382.0	11.0	2.88	0.0	注4
三島市	687.5	16.0	2.33	0.0	注4
富士宮市	1,041.0	25.0	2.40	0.0	注4
伊東市	730.0	21.0	2.88	0.0	注4
島田市	1,292.0	31.0	2.40	0.0	注4
富士市	1,592.0	37.0	2.32	0.0	
磐田市	954.0	22.0	2.31	0.0	注4
焼津市	1,053.0	24.0	2.28	0.0	注4
掛川市	928.5	27.0	2.91	0.0	注4
藤枝市	1,164.0	27.0	2.32	0.0	注4
御殿場市	778.5	18.0	2.31	0.0	注4
袋井市	555.5	12.0	2.16	0.0	注4
下田市	198.0	5.0	2.53	0.0	
裾野市	615.5	15.5	2.52	0.0	注4
湖西市	668.0	16.0	2.40	0.0	注4
御前崎市	424.0	9.0	2.12	0.0	注4
伊豆市	393.0	12.0	3.05	0.0	注4
伊豆の国市	486.5	12.0	2.47	0.0	注4
菊川市	497.0	11.0	2.21	0.0	注4
牧之原市	320.0	10.0	3.13	0.0	
東伊豆町	127.0	2.0	1.57	0.0	
河津町	102.5	2.0	1.95	0.0	
南伊豆町	108.5	2.0	1.84	0.0	
松崎町	85.0	3.0	3.53	0.0	
西伊豆町	89.5	2.0	2.23	0.0	
函南町	228.0	8.0	3.51	0.0	注4
清水町	197.0	6.0	3.05	0.0	注4
長泉町	217.0	5.0	2.30	0.0	注4
小山町	193.0	1.0	0.52	3.0	注4
吉田町	236.5	5.0	2.11	0.0	
川根本町	130.0	3.0	2.31	0.0	
森町	334.5	7.0	2.09	0.0	
下田市教育委員会	96.0	1.0	1.04	1.0	
森町教育委員会	76.0	1.0	1.32	0.0	
東伊豆町教育委員会	44.0	2.0	4.55	0.0	
吉田町教育委員会	56.5	1.0	1.77	0.0	
静岡市上下水道局	397.0	9.5	2.39	0.0	
浜松市上下水道部	326.0	8.5	2.61	0.0	
共立蒲原総合病院組合	366.0	8.0	2.19	0.0	
浜名湖競艇企業団	163.0	4.0	2.45	0.0	
磐田市立総合病院	610.0	12.0	1.97	2.0	
掛川市・袋井市病院企業団	559.0	15.0	2.68	0.0	

第20表 県等の教育委員会の状況(法定雇用率2.2%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	20,858.5	454.0	2.18	8.5	
静岡県教育委員会	14,961.0	333.5	2.23	0.0	
静岡市教育委員会	2,672.5	53.5	2.00	4.5	
浜松市教育委員会	3,010.5	62.0	2.06	4.0	注5
富士市教育委員会	214.5	5.0	2.33	0.0	

第21表 独立行政法人等の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	5,282.0	111.5	2.11	10.0	
国立大学法人静岡大学	1,036.5	23.5	2.27	0.0	
静岡県公立大学法人	313.5	7.0	2.23	0.0	
地方独立行政法人静岡県立病院機構	1,790.0	43.0	2.40	0.0	
国立大学法人浜松医科大学	1,305.5	30.0	2.30	0.0	
公立大学法人静岡文化芸術大学	106.0	2.0	1.89	0.0	
地方独立行政法人静岡市立静岡病院	730.5	6.0	0.82	10.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い(短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとする)、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。
- 5 浜松市教育委員会は、11月1日現在において、障害者の数67人、実雇用率2.23%、不足数0人となっている。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

- | | | |
|------------------|---|---|
| ○ 民間企業 …… | { | 一般の民間企業 …………… 2.0%
(50人以上規模の企業)
特殊法人等 …………… 2.3%
[労働者数43.5人以上規模の特殊法人、
独立行政法人、国立大学法人等] |
| ○ 国、地方公共団体 …… | | 2.3%
(43.5人以上規模の機関) |
| ○ 都道府県等の教育委員会 …… | | 2.2%
(45.5人以上規模の機関) |

(カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。)

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者及び知的障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

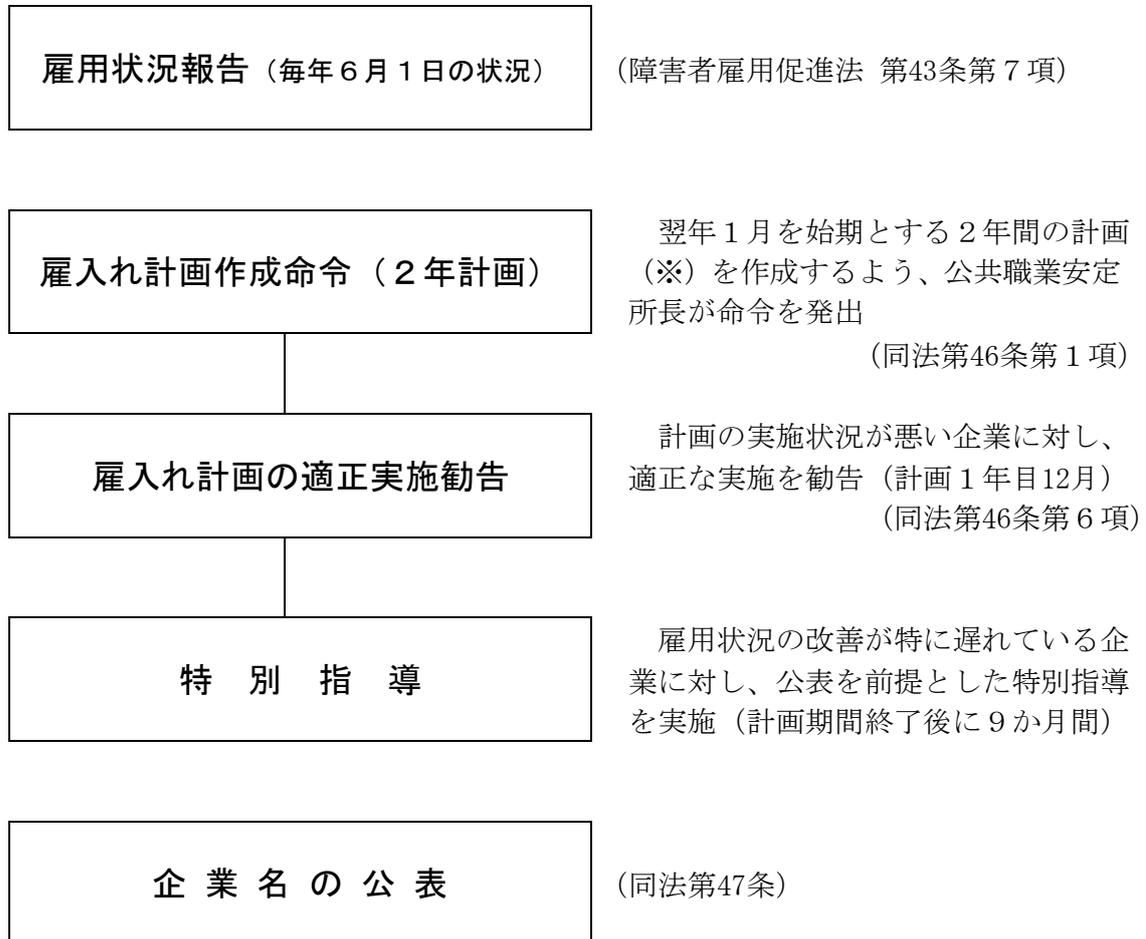
※重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※法定雇用率については、平成25年4月1日から改定がなされ、それぞれ、一般の民間企業：1.8%→2.0%、特殊法人等、国、地方公共団体：2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会：2.0%→2.2%となった。

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 平成27年度の実績
 - * 「雇入れ計画作成命令」の発出 4社
 - * 雇入れ計画の「適正実施勧告」 3社
 - * 「特別指導」の実施 1社

- 雇入れ計画を実施中の企業 8社（27年度末現在）

- 本県における企業名公表について
本県における厚生労働省による未達成企業の「企業名の公表」は、これまで、平成17年に実施した浜松市に本社がある建設業の「富士ハウス株式会社」1社。
ただし、平成21年1月30日倒産。